

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

2020年8月、当社の連結子会社であります株式会社レキストの元使用人兼務役員による不正の発覚を受け、当社は社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。その結果、当該連結子会社の金銭を横領していた事実とそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

2020年9月29日付の調査報告書の指摘を踏まえ、2019年11月14日に提出いたしました第107期第2四半期（自2019年7月1日 至 2019年9月30日）四半期報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、連結子会社の元使用人兼務役員による横領額について『長期未収金』に計上するとともに、貸倒懸念債権として『貸倒引当金』を計上しております。また、過大に計上されていた「営業原価」の金額を訂正し、その他必要と認められる訂正を行いました。

また、過年度において重要性がないと判断したため訂正を行っていなかった誤謬等の訂正も行っております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	21,497	22,071	43,670
経常利益 (百万円)	842	949	1,611
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	504	581	810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	786	804
純資産額 (百万円)	16,809	17,567	16,910
総資産額 (百万円)	39,210	39,975	39,487
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	46.83	53.98	75.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	43.8	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,293	1,831	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△918	△435	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△348	△689	△544
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	3,264	3,999	3,292

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.81	27.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調を維持しているものの、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、料金適正化に対する理解が浸透してきたものの、人手不足の中でも特に深刻なドライバーの不足は人件費や外注費の増加のみならず一部機会損失をも招きつつあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得などにより受注量の増加に努めてまいりました。また、不採算営業所の黒字化を図るべく「業績改善運動」を引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与したこと等により22,071百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。利益面では、前期に計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ費用及び近隣拠点再編に伴う費用が無くなったこと、前連結会計年度末に減損損失を計上したことによるのれん等償却額の減少、「業績改善運動」の効果等により、営業利益は998百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は949百万円（前年同四半期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は581百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業につきましては、前連結会計年度に受託した業務が順次業績に寄与したことにより当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、16,711百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。セグメント利益は、前期に計上した加須豊野台物流センターの新規立ち上げ費用及び近隣拠点再編に伴う費用が無くなったこと、前連結会計年度末に減損損失を計上したことによるのれん償却額の減少、「業績改善運動」の効果等により1,082百万円（前年同四半期比16.5%増）になりました。

（国際物流事業）

国際物流事業につきましては、米中貿易摩擦の影響等もあり当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は4,901百万円（前年同四半期比2.8%減）となりましたが、備車費等の外注費の減少もありセグメント利益は116百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は431百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。セグメント利益は268百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

（その他）

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、天候不順により太陽光発電の不調に加え、ソーラー設備の修繕を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業収入は83百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、13,612百万円（前連結会計年度末は13,247百万円）となり、364百万円増加しました。現金及び預金の増加707百万円、受託現金の増加194百万円、受取手形及び営業未収金の減少424百万円、リース投資資産の減少101百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、26,363百万円（前連結会計年度末は26,239百万円）となり、123百万円増加しました。投資その他の資産に含めて表示している投資有価証券の増加331百万円、差入保証金の増加96百万円に対し、建物及び構築物（純額）の減少282百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,322百万円（前連結会計年度末は13,142百万円）となり、819百万円減少しました。未払法人税等の増加87百万円、預り金の増加117百万円、賞与引当金の増加42百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少1,065百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、10,085百万円（前連結会計年度末は9,434百万円）となり、650百万円増加しました。長期借入金の増加682百万円、リース債務の減少129百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、17,567百万円（前連結会計年度末は16,910百万円）となり、657百万円増加しました。利益剰余金の増加451百万円、その他有価証券評価差額金の増加213百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇し、43.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金435百万円と財務活動の結果使用した資金689百万円を、営業活動の結果得られた資金1,831百万円でまかない、前連結会計年度末と比べ707百万円増加し3,999百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,831百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益991百万円、減価償却費769百万円、売上債権の減少427百万円、法人税等の支払額351百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、435百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出353百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、689百万円（前年同四半期比97.9%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出1,388百万円、リース債務の返済による支出171百万円、配当金の支払額128百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	11,654,360	—	1,772	—	1,627

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社原島不動産	東京都千代田区神田三崎町三丁目10番5号	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号	516	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.80
原島 藤壽	東京都千代田区	349	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区神田三崎町三丁目6番5号	348	3.23
カンダ共栄会	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号	344	3.20
原島 恭子	東京都千代田区	327	3.03
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	133	1.23
東京日野自動車株式会社	東京都港区新橋五丁目18番1号	122	1.13
計	—	6,718	62.41

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,761,700	107,617	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,617	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号	891,400	—	891,400	7.65
計	—	891,400	—	891,400	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297	4,004
受託現金	※1 2,770	※1 2,965
受取手形及び営業未収金	5,157	4,733
たな卸資産	※2,※3 77	※2,※3 72
リース投資資産	1,317	1,216
その他	641	633
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	13,247	13,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,024	9,741
土地	10,053	10,053
その他(純額)	2,301	2,349
有形固定資産合計	22,379	22,144
無形固定資産	713	685
投資その他の資産	※4 3,146	※4 3,532
固定資産合計	26,239	26,363
資産合計	39,487	39,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,118	3,025
短期借入金	4,336	3,270
未払法人税等	389	476
預り金	※1 2,918	※1 3,036
賞与引当金	265	307
その他の引当金	—	62
その他	2,114	2,143
流動負債合計	13,142	12,322
固定負債		
長期借入金	5,447	6,130
リース債務	1,309	1,179
役員退職慰労引当金	280	255
退職給付に係る負債	873	895
資産除去債務	35	36
その他	1,487	1,588
固定負債合計	9,434	10,085
負債合計	22,577	22,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	<u>13,417</u>	<u>13,869</u>
自己株式	△330	△330
株主資本合計	<u>16,488</u>	<u>16,940</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	597
為替換算調整勘定	△8	△12
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	<u>370</u>	<u>580</u>
非支配株主持分	50	46
純資産合計	<u>16,910</u>	<u>17,567</u>
負債純資産合計	39,487	39,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	21,497	22,071
営業原価	19,545	19,989
営業総利益	1,952	2,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171	148
給料及び手当	279	282
賞与引当金繰入額	38	37
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
その他	565	591
販売費及び一般管理費合計	1,080	1,082
営業利益	871	998
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	25
受取還付金	—	42
その他	48	59
営業外収益合計	70	129
営業外費用		
支払利息	48	48
貸倒引当金繰入額	32	32
保育園運営費用	15	26
損害賠償引当金繰入額	—	62
為替差損	3	7
その他	1	2
営業外費用合計	100	178
経常利益	842	949
特別利益		
固定資産売却益	7	10
補助金収入	—	45
助成金収入	48	—
特別利益合計	56	55
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
固定資産解体撤去費用	—	11
リース解約損	0	—
その他	—	1
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純利益	894	991
法人税等	390	409
四半期純利益	504	581
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	504	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	213
為替換算調整勘定	8	△7
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	70	205
四半期包括利益	574	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	790
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	991
減価償却費	706	769
のれん償却額	48	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	31
受取利息及び受取配当金	△22	△27
支払利息	48	48
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△8
補助金収入	—	△45
助成金収入	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△381	427
為替差損益 (△は益)	12	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△94
その他	479	△34
小計	1,657	2,069
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△49	△49
補助金の受取額	—	45
助成金の受取額	48	—
法人税等の支払額	△385	△351
法人税等の還付額	0	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△23
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△797	△353
有形固定資産の売却による収入	18	48
無形固定資産の取得による支出	△60	△45
固定資産解体撤去費用の支払額	—	△11
貸付金の実行による支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△71	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	—
長期借入れによる収入	300	1,000
長期借入金の返済による支出	△426	△1,388
リース債務の返済による支出	△242	△171
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△128	△128
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	707
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	3,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,264	※ 3,999

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 預り金には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
キャッシュサービス事業預り金	2,770百万円	2,965百万円

キャッシュサービス事業預り金は、現金の警備輸送を行う当該事業において契約先から預ったつり銭作成用現金及び輸送業務中の現金に対応するものです。

なお、当該現金は、受託現金として表示しており、他の目的による使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	28百万円	30百万円
仕掛品	13	11
貯蔵品	35	31

※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しています。

相殺表示した、たな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品に係るもの	－百万円	3百万円

※4 投資その他の資産に係る貸倒引当金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	660百万円	693百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,269百万円	4,004百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	3,264	3,999

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	15,947	5,040	415	21,403	94	21,497	—	21,497
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	78	0	—	78	—	78	△78	—
計	16,025	5,040	415	21,481	94	21,576	△78	21,497
セグメント 利益	928	101	252	1,282	58	1,340	△469	871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピューターソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客へ の売上高	16,656	4,899	431	21,987	83	22,071	—	22,071
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	54	1	—	56	—	56	△56	—
計	16,711	4,901	431	22,044	83	22,128	△56	22,071
セグメント 利益	<u>1,082</u>	116	268	<u>1,468</u>	41	<u>1,509</u>	△511	<u>998</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円83銭	53円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	504	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	504	581
普通株式の期中平均株式数(株)	10,762,916	10,762,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 129百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・ 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月14日にレビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原島藤壽は、当社の第107期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。